

市議会だより

2月定例月議会・3月緊急議会合併号



《右上 四日市公害と環境未来館》

《左上 プラネタリウム（全天周8Kデジタル投影機）》

《左下 市立博物館 常設展 時空街道》

四日市公害の歴史と環境問題に対する本市の取り組みを国内外に広く情報発信する拠点として「四日市公害と環境未来館」が3月21日博物館内に開館しました。また、同時に博物館・プラネタリウムもリニューアルオープンし、原寸大の展示を体感できる常設展「時空街道」と世界最先端の技術を導入したプラネタリウムなど、より充実した施設に生まれ変わりました。

2月
定例月議会

平成27年度 一般会計、特別会計、企業会計予算案などを可決

平成26年度 一般会計補正予算案などを可決

3月
緊急議会

平成27年度 一般会計、特別会計補正予算案や市税条例の一部
改正案などを可決

目次

- ◎ 2月定例月議会・3月緊急議会の概要、日程…………… 2ページ
- ◎ 議案・請願の議決結果、賛否一覧、討論など…………… 3～6ページ
- ◎ 委員会審査の概要…………… 6～7ページ
- ◎ 予算常任委員会全体会審査の概要…………… 7～8ページ
- ◎ 予算常任委員会分科会審査の概要…………… 8～9ページ
- ◎ 本会議・委員会等の手話通訳…………… 9ページ
- ◎ 一般質問…………… 10～16ページ
- ◎ 一般質問をした議員と項目、6月定例月議会の議会報告会の予定…………… 17ページ
- ◎ 11月定例月議会の議会報告会の概要…………… 18～19ページ
- ◎ 人事案件、決議、視察の受け入れ、5月開会議会の予定、
議案に対する意見募集、あしがきなど…………… 20ページ



概要

2月定例月議会 四日市市議会は、2月定例月議会を2月12日から3月23日までの40日間の日程で行いました。

2月定例月議会では、平成27年度一般会計、特別会計、企業会計等の当初予算案、平成26年度一般会計、特別会計、企業会計に係る補正予算案、国の「地方への好循環拡大のための緊急経済対策」に対応するなどの平成27年度一般会計に係る補正予算案および行政手続条例の一部改正案など、市長から提案された53議案を審議し、原案のとおり可決、同意しました。

平成27年度一般会計当初予算案については、医療費助成経費の障害者医療費関係部分について、助成対象を拡大するために当該予算を増額する議案第91号修正動議が提出されましたが、賛成少数で否決されました。また、道路新設改良補助事業費のうち、西日野駅前広場及び内部駅前広場関係部分について、路線バスとの連携等により、利用促進を迅速に図ることとする附帯決議を付しました。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、教育長の給与等を規定しようとする教育長の給与及び旅費に関する条例の制定について、給与月額を条例に明記するとともに、退職手当を増額する修正動議が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

そのほか、1件の請願を採択し、市街化調整区域内の住宅建築に係る開発行為等の許可基準を人口減少率に応じて緩和しようとする、開発許可等に関する条例の一部改正についてなど、2件の議員発議案を可決しました。発議第17号 障害者の医療費の助成に関する条例の一部改正案については、先に同一趣旨である議案第91号修正動議を否決したため議決不要とし、採決されませんでした。

3月緊急議会 四日市市議会は、3月緊急議会を3月31日に行いました。

3月緊急議会では、国民健康保険料の賦課限度額の引き上げおよび軽減対象の拡大等に伴う一般会計、特別会計の補正予算案および地方税法の一部改正に伴い関係する規定を整備しようとする市税条例の一部改正議案など、市長から提案された5議案を審議し、原案のとおり可決しました。

また、2016年主要国首脳会議の三重県開催を求める決議の議員発議案1件を原案のとおり可決しました。

日程

2月定例月議会

2月12日(木) 初日(議案説明、報告、質疑)
 18日(水) 一般質問
 19日(木) 一般質問
 20日(金) 一般質問
 23日(月) 一般質問、追加議案説明、質疑、委員会付託
 予算常任委員会分科会
 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
 24日(火) 一般質問、追加議案説明、質疑、委員会付託等
 予算常任委員会全体会
 委員長報告、質疑、討論、採決
 25日(水) 常任委員会/予算常任委員会分科会
 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
 26日(木) 常任委員会/予算常任委員会分科会
 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
 27日(金) 常任委員会/予算常任委員会分科会
 (総務、教育民生、産業生活、都市・環境)
 3月2日(月) 常任委員会/予算常任委員会分科会
 (教育民生、産業生活)

3日(火) 教育民生常任委員会/予算常任委員会分科会
 10日(火) 予算常任委員会全体会
 11日(水) 予算常任委員会全体会
 12日(木) 予算常任委員会全体会
 13日(金) 予算常任委員会全体会
 23日(月) 最終日
 (委員長報告、質疑、討論、採決、追加議案説明、質疑、討論、採決)

24日(火) 議会報告会(教育民生、都市・環境)
 25日(水) 議会報告会(総務、産業生活)

3月緊急議会

3月31日(火) 議案説明、質疑、委員会付託
 常任委員会/予算常任委員会分科会
 (総務、教育民生)
 予算常任委員会全体会
 委員長報告、質疑、討論、採決

議案の議決結果

〈2月定例月議会〉

市長提出議案	議案名	議決結果	
		原案可決	賛成多数
議案第 91号	平成27年度 一般会計予算（1183億9000万円）	原案可決	賛成多数
議案第 92号	平成27年度 競輪事業特別会計予算（188億4300万円）	原案可決	全 員
議案第 93号	平成27年度 国民健康保険特別会計予算（348億7800万円）	原案可決	全 員
議案第 94号	平成27年度 食肉センター食肉市場特別会計予算（6億8000万円）	原案可決	全 員
議案第 95号	平成27年度 土地区画整理事業特別会計予算（4億3780万円）	原案可決	全 員
議案第 96号	平成27年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計予算（1240万円）	原案可決	全 員
議案第 97号	平成27年度 公共用地取得事業特別会計予算（4億8146万4000円）	原案可決	全 員
議案第 98号	平成27年度 農業集落排水事業特別会計予算（3億1590万円）	原案可決	全 員
議案第 99号	平成27年度 介護保険特別会計予算（210億9000万円）	原案可決	全 員
議案第100号	平成27年度 後期高齢者医療特別会計予算（54億円）	原案可決	全 員
議案第101号	平成27年度 水道事業会計予算（100億6824万9000円）	原案可決	全 員
議案第102号	平成27年度 市立四日市病院事業会計予算（220億8114万円）	原案可決	全 員
議案第103号	平成27年度 下水道事業会計予算（252億9419万5000円）	原案可決	全 員
議案第104号	平成27年度 桜財産区予算（3990万円）	原案可決	全 員
議案第105号	桜運動広場整備基金条例の廃止	原案可決	全 員
議案第106号	行政手続条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第107号	市職員給与条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第108号	市職員退職手当支給条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第109号	委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第110号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定	原案可決	全 員
議案第111号	市職員定数条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第112号	第6次介護保険事業計画・第7次高齢者福祉計画の策定	原案可決	全 員
議案第113号	介護保険条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第114号	地域包括支援センターの運営及び人員に関する基準を定める条例の制定	原案可決	全 員
議案第115号	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等に関する基準を定める条例の制定	原案可決	全 員
議案第116号	指定地域密着型サービスの基準を定める条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第117号	指定地域密着型介護予防サービスの基準を定める条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第118号	子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第119号	市立保育所条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第120号	企業立地促進条例の一部改正	原案可決	賛成多数
議案第121号	競輪事業施設等整備基金条例の制定	原案可決	全 員
議案第122号	鳥獣飼養関係手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第123号	風致地区内における建築等の規制に関する条例の制定	原案可決	全 員
議案第124号	建築基準法等関係手数料条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第125号	農地法関係手数料条例の制定	原案可決	全 員
議案第126号	教育長の給与及び旅費に関する条例の制定	原案可決	賛成多数
議案第127号	教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定	原案可決	全 員
議案第128号	公共下水道条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第129号	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
議案第130号	市道路線の認定	原案可決	全 員
議案第131号	平成26年度 一般会計補正予算（第7号）	原案可決	全 員
議案第132号	平成26年度 一般会計補正予算（第8号）	原案可決	全 員
議案第133号	平成26年度 競輪事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全 員
議案第134号	平成26年度 国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	原案可決	全 員
議案第135号	平成26年度 食肉センター食肉市場特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全 員
議案第136号	平成26年度 土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	全 員
議案第137号	平成26年度 介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全 員
議案第138号	平成26年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案第139号	平成26年度 市立四日市病院事業会計第1回補正予算	原案可決	全 員

議案第140号	平成27年度 一般会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案第141号	副市長の選任	同 意	賛成多数
議案第142号	教育委員会委員の任命	同 意	全 員
議案第143号	人権擁護委員の推薦	同 意	全 員

議員提出議案	議 案 名	議決結果	
発議第15号	開発許可等に関する条例の一部改正	原案可決	全 員
発議第16号	市議会委員会条例の一部改正	原案可決	全 員
発議第17号	障害者の医療費の助成に関する条例の一部改正	議決不要	

修正案等	議 案 名	議決結果	
議案第91号 修正動議	平成27年度 一般会計予算（医療費助成経費（障害者医療費関係部分）における助成対象の拡大に伴う増額）	否 決	賛成少数
議案第126号 修正動議	教育長の給与及び旅費に関する条例の制定（教育長の給料月額のみ記等）	否 決	賛成少数

その他	件 名	議決結果	
	議員の辞職（山本里香議員）	許 可	全 員

〈3月緊急議会〉

市長提出議案	議 案 名	議決結果	
議案第144号	平成27年度 一般会計補正予算（第2号）	原案可決	全 員
議案第145号	平成27年度 国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全 員
議案第146号	特別職報酬等審議会条例の一部改正	原案可決	賛成多数
議案第147号	市税条例等の一部改正	原案可決	全 員
議案第148号	国民健康保険条例の一部改正	原案可決	全 員

議員提出議案	議 案 名	議決結果	
発議第18号	2016年主要国首脳会議の三重県開催を求める決議	原案可決	全 員

議案の賛否一覧表

※ 議案について、賛成、反対の双方あった場合のみ、表示しています。

〈2月定例月議会〉

議案番号	議決結果	賛成	反対	政友クラブ										リベラル21					公明党			市民会議			無会派 創四会 日本共産党													
				伊藤嗣也	伊藤元	小川政人	川村高司	川村幸康	笹岡秀太郎	豊田政典	中村久雄	日置記平	村上悦夫	森康哲	加納康樹	竹野兼主	中森慎二	野呂泰治	樋口龍馬	村山繁生	毛利彰男	森智広	諸岡 覚	芳野正英	荒木美幸	伊藤修一	中川雅晶	樋口博己	山口智也	小林博次	土井数馬	藤井浩治	三平一良	石川善己	早川新平	加藤清助	山本里香	石川勝彦
議案第91号 修正動議 (障害者医療費関係)	否 決	10	23	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	欠	
議案第91号	原案可決	30	3	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	欠	
議案第126号 修正動議 (教育長の給与等 関係部分)	否 決	11	22	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	欠	
議案第126号	原案可決	21	12	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	
議案第120号	原案可決	31	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	欠
議案第141号	原案可決	30	3	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	

※ ○は賛成 ×は反対 欠は欠席 ※ 議長（中森慎二）は採決に加わらない。 ※ 本会議での審査順に掲載しています。

〈3月緊急議会〉

議案番号	議決結果	賛成	反対	政友クラブ										リベラル21					公明党			市民会議			無会派 創四会												
				伊藤嗣也	伊藤元	小川政人	川村高司	川村幸康	笹岡秀太郎	豊田政典	中村久雄	日置記平	村上悦夫	森康哲	加納康樹	竹野兼主	中森慎二	野呂泰治	樋口龍馬	村山繁生	毛利彰男	森智広	諸岡 覚	芳野正英	荒木美幸	伊藤修一	中川雅晶	樋口博己	山口智也	小林博次	土井数馬	藤井浩治	三平一良	石川善己	早川新平	石川勝彦	加藤清助
議案第146号	原案可決	29	2	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成 ×は反対 退は退席 ※ 議長（中森慎二）は採決に加わらない。



【動議】

原案に対する修正や会議の進行などに関して、議員から議会に対して出される提案で、議会の議決を得るべきもの

【討論】

採決の前に議題となっている案件に対し、自己の賛否の意見を表明するとともに、意見の異なる議員に、自己の意見に賛同するよう求める発言

〈2月定例月議会〉

議案第91号 修正動議提案説明

身体障害者手帳4級所持者に対する医療費助成を求める請願が2月定例月議会に提出されたが、まず本市の障害者団体の合意である精神障害者手帳2級に対する助成を実施すべきである。助成を拡大する条例を9月1日から施行すると約5800万円の増額になるが、財政調整基金の残高は平成26年度末現在101億円で、補正予算で基金を2億円積み増ししており増額分を取り崩して財源としても何ら財政に影響を与えるものではない。よって、精神障害者の願いを1日も早く実現するため修正動議を提出する。(小川政人議員)

議案第126号 修正動議提案説明

市長と副市長の給料や議員の議員報酬が、県下で1番目や2番目に高いのに対して、教育長の給料月額を686000円と定めると県下で5番目の水準となり、本市の新しい特別職の教育長の給料としてはあまりにも少な過ぎる。県下では津市の教育長の給料月額が740000円で最も高いため、本市は745000円と条例に明記すべきである。また、退職手当も市長や副市長と比較してあまりにも少ないため、給料月額に在職月数を乗じて得た額に、100分の17ではなく100分の30を乗じて得た額とする修正動議を提出する。(小川政人議員)

議案第91号 討論(反対)

ここ数年、財政調整基金を無計画のまま10億円ずつ積み立てし、残高は100億円を超えている。貯金にあたる積立金も最低限必要だが、市民の税金を市民のために有効に使うことも行政の役割である。予算編成は、1%や2%の誤差が生じるため、それが隠れた財源になる。そのため、財政調整基金を当初に10億円程度取り崩し、歳出を計画すれば、税金を有効に使うことができると考える。当初予算において、財政調整基金を取り崩さずに予算編成されたことに対して、この予算に反対する。(小川政人議員)

議案第91号 討論(反対)

企業立地奨励金交付事業について、特定産業への補助金交付、支援を続けることは不公平感を強めるとの理由で住宅リフォーム助成金をゼロとする一方で、特定産業、特定企業に巨額の交付をし、さらに平成32年まで延長することは容認できない。また、議員の海外視察旅費は、全国市議会議長会が企画する海外視察参加の予算であるが、全国の市議会からの参加希望者が少ない状況や、議会や議員が身を切る改革と言われるなか、議会が不要不急の支出を止めるべきであると考え、この予算案に反対する。(加藤清助議員)

議案第120号 討論(反対)

平成27年3月末に効力を失う企業立地促進条例の内容を改正し、平成32年3月末まで延長しようとする改正案であるが、奨励措置を講ずることにより、本市の既存企業の新規設備投資、産業創出、立地促進や就労の場を確保するといった効果の検証や追跡調査も行われていない。地方創生といわれているが、今、地方自治体が求められているのは本来の市税収入財源を確保し、福祉分野を中心とする政策へ軸足を移し拡充につなげ、地域経済の内発循環を形成することであると考える。この改正案に反対する。(加藤清助議員)

議案第126号 討論(反対)

教育長の給料について、条例には金額が明記されておらず、9級の職員給料と市長等の給料の間で幅を持たせた形になっているが、教育委員会が考えている実際の給料の額を聞くと、686000円という説明があった。その後、教育委員会から教育民生常任委員会で議論があった金額に近い給与額にするので、本会議で賛成して下さいとの話があった。本市の教育をつかさどる教育委員会が、自分たちの面目を保つために、委員会での説明を本会議で変えることは、子どもたちの教育のためにならないと考え反対する。(小川政人議員)

議案第141号 討論(反対)

藤井氏は強引なところがあり、また、部下に対して非常に厳しい。約3000人の職員がいる組織においては、民主主義で物事を決める必要があり、理詰めで意見を集約して行政運営をしていく人材が必要である。片や水害原因について、市民を裏切りうそを言い続けている塚田副市長、片や特に女性に厳しくパワハラまがいのことをしてきた藤井氏、この二人を抱え、市長はどこへ向かうのか。前途多難な田中丸の出航を危惧し、反対する。(小川政人議員)

議案第141号 討論(反対)

従来どおり本市の職員と国からの人材の両方で副市長を担った方が、組織が活性化し、より強い自治体となると考える。本市の足腰を強化するためには、道路など社会資本の整備が必要のため、国土交通省出身者を副市長に迎え、その人脈や情報を生かすべきである。藤井氏は意見を抑え込んだり、部下を叱責し追い込んだりするとの話も聞く。功績には敬意を表すが、人をつぶす者はいくら優秀であっても人の上に立つべきではない。藤井氏は副市長ではなく、市長のアドバイザーが適任であると考え、反対する。(伊藤嗣也議員)

〈3月緊急議会〉

議案第146号 討論(反対)

今回の条例改正は、教育委員会制度の変更により教育長の職責が重くなったことを重要視していなかったことが原因である。当初は、教育長の給与と上下水道事業管理者の給与は同じ額の条例であったが、今度は常任委員会での手続きもさ

れずに本会議で変更し、まさしくダブルスタンダードである。教育長の職責を重くとらえるのなら、市長、副市長の給与の条例に教育長を加え、特別職報酬審議会にかけるとすべきであり、今回の条例に追加する必要はないと考えるため反対する。(小川政人議員)

請願の議決結果

〈2月定例会議会〉

請 願	件 名	議決結果	
請願第10号	地域格差をなくし障害を理由に参加を拒むことのないもろくない社会の実現を求めること	採 択	賛成多数

請願の賛否一覧表

〈2月定例会議会〉

会 派 議員名 請願番号	議決 結果	賛 成	反 対	政友クラブ										リベラル21					公明党			市民会議			無会派													
				伊藤嗣也	伊藤元	小川政人	川村高司	川村幸康	笹岡秀太郎	豊田政典	中村久雄	日置記平	村上悦夫	森康哲	加納康樹	竹野兼主	中森慎二	野呂泰治	樋口龍馬	村山繁生	毛利彰男	森智広	諸岡 覚	芳野正英	荒木美幸	伊藤修一	中川雅晶	樋口博己	山口智也	小林博次	土井数馬	藤井浩治	三平一良	石川善己	早川新平	加藤清助	山本里香	石川勝彦
請願第10号	採択	22	11	○	○	×	×	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠

※ ○は賛成 ×は反対 欠は欠席
 ※ 議長（中森慎二）は採決に加わらない。

委員会審査の概要

常任委員会における条例の一部改正議案などについての審査で出された主な意見等の概要をお知らせします。

総務常任委員会

◆ 一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について、職員として新たに任用する弁護士と既存顧問弁護士の役割の違いに関する委員からの質疑に対し、担当部局からは、職員として新たに任用する弁護士については、日常業務に係る法解釈等の相談や法令研修の実施などが主な職務となるが、顧問弁護士については引き続き訴訟等の高度な専門知識が必要となる案件を担当することとなるとの説明がありました。これを受けて、採用を予定している弁護士数と採用時期を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、まず1名を平成27年度中に採用した後、その成果等について検証した上で、必要があれば更なる任用について検討したいとの回答がありました。

教育民生常任委員会

◆ 第6次四日市市介護保険事業計画・第7次四日市市高齢者福祉計画の策定について、医師等との連携や看護師の確保など課題も多い現実を踏まえ、当該計画案の目標の達成に向けた考えを問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、当該計画案は、これまで以上に地域社会からの協力を得て地域づくりを進めることに重点が置かれている。今後、地域住民から十分な理解が得られるよう、計画の内容を丁寧に説明するとともに、最大限の努力により目標を達成して、市民から評価されるよう取り組みたいとの回答がありました。

◆ 教育長の給与及び旅費に関する条例の制定について、新制度への移行による新教育長の給与額の水準を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、教育長は本市の教育行政を担う執行機関の長としての位置付けであり、新教育長の給与額については、公営企業の経営の責任者として広範な権限と責任を有する病院事業管理者等と同水準とすることが適当と判断したとの回答がありました。一部の委員からは、県内最大の都市における、教育行政の重要な役割を担う特別職の給与額としてその職責にふさわしい金額とすべきであると考え、ため反対するとの意見があり、採決の結果、賛成少数で原案を否決すべきと決しました。

産業生活常任委員会

◆ 企業立地促進条例の一部改正について、改正後の当条例に基づく制度において、他の自治体と比較して優れている部分を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、重点分野として指定した事業に対しては、企業立地奨励金の補助率を1年目から対象税額の3分の2と高く設定しているため、初期投資に多額の費用を負担する企業にはメリットとなると考える。また、競争力の高い企業を囲い込むことで産業の持続性を高める制度となっていることから、全国的にトップクラスであると考えているとの回答がありました。

都市・環境常任委員会

- ◆ 公共下水道条例の一部改正について、委員からは、ごみ出しの回数が減るなど高齢者にとっても利便性が高いため、今回の条例改正を契機として、生ごみを処理するディスポーザ排水処理システムの普及に取り

組むべきではないかとの質疑があり、担当部局からは、業者に対しては公共下水道排水設備工事指定業者の更新時に改正について周知を行い、市民に対してはパンフレット等での広報についても検討したいとの回答がありました。

予算常任委員会 審査の概要

予算の審査については、総務、教育民生、産業生活、都市・環境の各分科会で、おのの所管に属する予算について詳細な審査を行った後に、予算常任委員会の全体会において各分科会からそれぞれの審査の経過と結果の報告を行い、必要な事項については全体会で審査しました。全体会および分科会で示された主な意見等の概要をお知らせします。

予算常任委員会全体会

- ◆ 医療費助成経費（障害者医療費）について、委員からは、精神障害者への医療費助成に対する財源措置を問う質疑があり、担当部局からは、県に対し申し入れを行っているが、県では持続可能かつ県内の全市町で実施できる制度となるよう継続審議中であるとの回答がありました。他の委員からは、精神障害者保健福祉手帳2級への助成拡大が障害者計画に位置付けられているが、県による補助を待つのではなく、市単独の制度として取り組むことで、県下最大の都市である本市が施策の牽引役としての役割を果たすべきとの意見がありました。こうした議論を経て、委員からは、精神障害者保健福祉手帳2級まで助成を拡大するため、障害者医療費を増額する修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。
 - ◆ 就労障害者交流会事業補助金について、委員からは、本補助金を廃止することについて議会への説明が不足していたのではないかと指摘とともに、障害者を雇用する事業者間の交流の場を設けるなど、事業者への支援手法を調査・研究すべきとの意見がありました。また他の委員からは、企業への支援制度の内容を問う質疑があり、担当部局からは、特例子会社設立補助金および障害者定着企業支援事業を新たに実施し、支援を強化していくとの回答がありました。これらを踏まえ、当委員会としては、今後も引き続き事業者支援も含めた障害者の就労・定着支援の充実に努めることを要望しました。
 - ◆ コミュニティバス支援事業費（新規路線実現のための調査研究に係る部分）について、委員からは、公費による実験である以上十分な検証が必要であり、有料の社会実験については市としての実施基準を設けた上で行うべきとの意見がありました。他の委員からは、無料の社会実験はあらゆるニーズの把握のための第1段階であり、日中や休日に運行していることから採算
- がとれないことは、ある程度想定されていると考える。今後他の地域でもコミュニティバスを運行する可能性があり、地域の公共交通を守るという視点で事業の推移を注視すべきとの意見がありました。
- ◆ 道路新設改良補助事業費（西日野駅前広場及び内部駅前広場関係部分）について、委員からは、バスの発着所と車の退避スペース、駐輪場を備えたこれまでの駅前広場整備の考え方と比較すると縮小しており、今後路線バスとの円滑な連携に向けたさらなる整備は考えていないのかとの質疑があり、担当部局からは、今後駅利用者が増加し、拡張計画が必要となった場合には、路線バスの回転場も含めて検討したいとの回答がありました。他の委員からは、今回の整備計画からは、内部・八王子線の利用を促進し、鉄道経営を黒字化させるという思いが伝わってこないため、内部・八王子線の利用促進に向けた駅前整備が迅速になされるよう、附帯決議を付すべきとの提案がありました。こうした議論を経て、当委員会として次のように附帯決議を付しました。
 - 内部・八王子線の各駅前整備については、駐輪場・停車場等の十分なスペースを確保するとともに、民間活力の導入、路線バスとの連携等により、利用促進を迅速に図ること。
 - ◆ 治水度ジャンプアップ事業費について、委員からは、県が調整池を設置することにより、中溜へ流出する雨水の量が増えるのではないかと考えるが、本事業と調整池設置の関連性はないのかとの質疑があり、担当部局からは、調整池設置と本事業との関連性はなく、大矢知新川の治水安全度の向上を図るための事業であるとの回答がありました。他の委員からは、費用負担について県と協議すべきとの意見があり、担当部局からは、大矢知新川が合流する朝明川の治水対策として協力が得られないか県と協議したいとの回答がありました。

- ◆ 議場採決システム等導入経費について、委員からは、予算の積算根拠を問う質疑があり、担当部局からは、既存の放送音響システムを有効活用することを想定して積算したとの回答がありました。これを受けて委員からは、議会運営委員会ではその経緯についての説明はなく、疑問を感じるとの意見がありました。ま

た、本件に係る予算については、これまでの審査の経過から、執行額の上限を決めることについて審査対象とし、仕様等については平成27年6月定例会議会終了時までに議会運営委員会において決定し、予算を執行することを確認しました。

予算常任委員会分科会

総務分科会

- ◆ 市制施行120周年記念啓発推進事業について、委員からは、市制120周年に当たる年は臨港道路霞4号幹線や鉄道高架事業など、当市のビッグプロジェクトが完結する年にも当たるため、新しい四日市市を発信していくという視点も重要であるとの意見があり、担当部局からは、指摘の点に加え、三重国体に向けた各種建設事業が動き出す時期とも重なるという視点にも配慮しながら同事業を進めたいとの回答がありました。
- ◆ 総合防災拠点整備事業に関して、委員からは、整備予定地については自衛隊の受援拠点としての機能も果たすとの説明があるが、協力体制への裏付けはあるのかとの質疑があり、担当部局からは、野営地として活用できることを自衛隊に確認しているとの回答がありました。また、整備予定地付近の民間介護施設関係者に対する事業内容の説明について問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、関係者に対し事業案の概要について説明しており、今後も適宜説明の機会を設け、より理解が得られるよう努めたいとの回答がありました。

教育民生分科会

- ◆ 中学校給食事業費について、今後の中学校給食のあり方について問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、平成27年度から検討会を立ち上げ、中学生にふさわしい昼食のあり方などの議論を行うとの回答がありました。また委員からは、デリバリー給食と家庭弁当だけでなく、さまざまな選択肢を考え、その中で生徒に最適な食を提供できるよう試みを進めてほしいとの意見がありました。
- ◆ 久留倍官衙遺跡保存活用事業費について、施設整備以外の取り組みを問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、整備ニュースの発行や学習講座の開催など、周知に努めたい。また、平成26年度に学習プログラム編集委員会を立ち上げ、プログラム案の作成に取り組むなど、継続的な活動を行っているとの回答がありました。他の委員からは、全国に向けた情報発信が必要であるとの意見がありました。

- ◆ 認知症総合支援事業について、認知症地域支援推進員の役割を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、3カ所の地域包括支援センターに1名ずつ配置し、本市の嘱託職員と合わせて4名の体制を予定し、認知症高齢者のためのサポーターの養成に力を入れるなど、地域での見守りを強化する役割を果たしていきたいとの回答がありました。

産業生活分科会

- ◆ 鳥獣被害防止対策事業について、サル大量捕獲囲い設置数と、サルの捕獲頭数を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、サル大量捕獲囲いを平成27年度に2基増設する予定である。また、平成26年度から桜地区と川島地区に1基ずつ設置しているわなの捕獲実績は桜地区で77頭、川島地区で63頭であり、効果は高いと実感しているとの回答がありました。
- ◆ 観光施策の推進に関する条例等策定事業について、条例の中で、市と市民の役割はそれぞれどのように位置付けるのかとの委員からの質疑に対し、担当部局からは、条例の内容を検討するための検討委員会に学識経験者などの参加を求め、意見聴取をしながらそれぞれの役割を整理していきたいとの回答がありました。
- ◆ 地域活動費のうち館長権限予算に関して、各地区の取り組みの周知を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、地区で報告会や、ホームページでの公表など市民の目に触れるような形で考えたいとの回答がありました。これに対して委員からは、全地区のホームページができたことから、当事業による取り組みを各地区ホームページに掲載することで、各地区が競い合い、それぞれの地域の活性化につながると考えるとの意見がありました。

都市・環境分科会

- ◆ 四日市公害と環境未来館事業費について、開館当初に良い印象を与えることが重要であることから、その方策を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、職員の意識を高め、特に初年度にPRを充実させ

ていきたいとの回答がありました。また、委員からは、リピーターを増やすための仕組みづくりが必要であり、近鉄四日市駅西口広場整備事業とも連携して取り組んでほしいとの意見がありました。

- ◆ 住宅施策全般に関して、委員からは企業誘致が活発な中、単身赴任労働者が増加していることが推測され、単身赴任労働者が家族と共に住んでもらえるような施策が必要ではないかとの質疑がありました。これに対して担当部局からは、平成25年度から11のモデル団地で子育て世帯住み替え支援事業を実施しており、今後も拡充していく必要があるとの回答がありました。さらに委員からは、企業誘致と連携した本市独自の住宅

施策を打ち出し、本市の人口増を図るべきとの意見がありました。

- ◆ 水道事業に関して、財政見通しが厳しい中、水道料金の改定を含めた今後の方向性を問う委員からの質疑に対し、担当部局からは、人件費の削減などさまざまな経営努力を重ねているが、給水収益は毎年減少し、平成35年度ごろに運転資金が不足する見込みである。安全な水を低廉な価格で安定的に供給することが最大の使命と考えており、水道料金の値上げ時期をできる限り遅らせるよう今後も努力していくとの回答がありました。

本会議・委員会等の会議において手話通訳を実施しています

四日市市議会では、すべての方にリアルタイムに市議会における議論をお伝えする必要性があると考え、より多くの方に議事を傍聴していただけるよう、事前申し込みによる手話通訳を実施しています。

手話通訳を希望される方は、下記の方法で議会事務局までお申し出ください。ただし、傍聴希望日によっては、ご希望に沿えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

【対象となる会議】

- (1) 本会議
- (2) 常任委員会
- (3) 議会運営委員会
- (4) 特別委員会
- (5) 議員説明会
- (6) 議案聴取会
- (7) 全員協議会
- (8) 各派代表者会議
- (9) 常任委員会協議会
- (10) 議会運営委員会協議会
- (11) 特別委員会協議会
- (12) 市外郭団体審議会
- (13) 議員政策研究会
- (14) 広報広聴委員会
- (15) 政務活動費経理責任者会議
- (16) 議員懇談会

※各会議の開催日時については、市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお尋ねください。

【申し込み方法】

手話通訳を希望される日の3日前（土・日・祝日は含みません）までに、必要事項をご記入の上、持参・郵便・FAX・メールのいずれかの方法で議会事務局へお申し込みください。様式は問いませんが、必要な方は市議会ホームページに手話通訳申込書がありますのでご利用ください。

●必要事項

- (1) 申込者の住所、お名前
- (2) 傍聴希望日時
- (3) 傍聴を希望する会議
- (4) 傍聴者の住所、お名前
- (5) 申込者の連絡先
(電話番号、FAX番号、E-mailアドレス等)

●申し込み先

〒510-8601 三重県四日市市諏訪町1番5号
四日市市議会事務局議事課
TEL番号 059-354-8340
FAX番号 059-354-8304
E-mail:shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

一般質問から

一般質問は、定例会議会が開かれたときに、議員が議案に関係なく市政の諸課題や将来への展望等について市の考えをたずめます。

2月定例会議会は、18人が一般質問を行いました。その中から主な質問と答弁の内容をご紹介します。

質問等の詳細については、市議会ホームページに掲載しています「インターネット録画中継」または「会議録（次の6月定例会議会ごろに公開予定）」をご覧ください。

男女共同参画社会

女性が輝ける社会の実現を目指して



公明党
荒木 美幸

議員 DV（※1）は女性の活躍を阻害する要因の一つである。本市は平成25年に策定した四日市市配偶者からの暴力防止基本計画に沿って、各種施策に積極的に取り組んでいるが、近年の女性相談の状況、傾向等に鑑み、現状の相談体制で十分な機能を果たしているのか。

市民文化部長 平成24年度以降の女性相談は約3600件で、うちDV相談は6割を超えている。相談件数の増加、相談の長期化等で相談員に余裕がなくなってきている。相談の状況に応じてより充実するよう相談員の体制を検討したい。

議員 マタニティハラスメント（※2）（以下、マタハラ）への庁内の対応はどうか。実態を調査し、未然防止策を講じるべきではないか。

総務部長 マタハラの報告は現在受けていないが、庁内のアンケート調査の準備を進めるとともに、未然防止に向けた研修を実施する。

議員 本市は、女性の視点を生かした防災対策が、市民を巻き込んだ先進的な活動となり、今や防災に男女共同参画の視点は欠かせないという機運が高まっている。今後の対応はどうか。

危機管理監 女性が地区で防災活動の企画立案や避難所運営等に参画し、災害時に実効ある対応ができるよう、今後も防災・減災女性セミナー等各種講座の内容充実を努めたい。

議員 女性の力を活用すれば本市の防災力、地域力は間違いなく向上する。防災を一つの切り口に、偏見のない社会を実現してほしい。

※1 配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力
 ※2 働く女性が妊娠・出産に関連し、職場において受ける精神的・肉体的いやがらせのこと

地域包括ケアシステム

市は介護保険の実施主体としての責務を果たせ



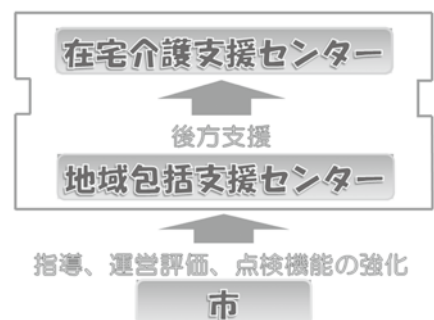
公明党
中川 雅晶

議員 団塊の世代が75歳に達する平成37年に向け、地域包括ケアシステム（※）を構築していくためには、地域包括支援センター（以下、センター）の機能強化が必須である。本市に3カ所あるセンターは全て委託型で、市が適切な指導、監視および評価を行わなければ、市から受託者に丸投げすることになり、最終的には利用者である市民が不利益を被る。市はセンターの業務内容や課題を公表していないが、議会や市民に対してセンターの実態をどのように公表していくのか。また、実施主体としての責務をどのように果たしていくのか。

健康福祉部長 市は委託契約に基づき、受託者からの事業計画の提出や事業実施状況の報告等によって実態を把握し、指導を行っている。また、外部委員で構成する長寿社会づくり懇話会で報告し、承認を得ている。さらに、サービスの質にまで踏み込んで把握し評価するため、具体的な運営や業務内容に関するチェックリストの作成について検討したい。第6次介護保険

事業計画案・第7次高齢者福祉計画案には市の指導、運営評価、点検機能の強化を明記し、今後、支援や指導を強化していく。また、評価結果の議会への具体的な報告方法については、委託料の用途の確認も含め、今後検討したい。

議員 センターの役割が大きくなる中、今後公表されるデータを基に、センターの委託について議会としても審査や評価を行っていく。



本市独自の三層構造による包括支援体制のイメージ

※ 高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、医療、介護、生活支援、介護予防、住まいが一体的・包括的に提供される仕組み

健康支援

女性にとって優しい社会を目指せ



公明党
山口 智也

議員 乳がんや子宮頸がん等の検診の受診率向上には、市民へのきめ細かな対応が必要であると考え、コール・リコール(※1)について今後の方向性はどうか。また検診の結果、精密検査が必要となった人への対応はどうか。

健康福祉部長 コール・リコールは平成24年度から実施しており、受診率の向上に効果があるため今後も継続していきたい。また、精密検査が必要な人へは、医療機関から受診の必要性を説明してもらうなど、勧奨を行っている。

議員 次に乳がん検診でのマンモグラフィー検査に関して、女性放射線技師が対応するなどの配慮が必要だが、市立四日市病院での対応はどうか。また、移動検診車で行う集団検診でも、

※1 検診の無料クーポン券の未利用者に電話や郵便で個別に受診勧奨を行うこと

※2 乳がんなどの手術や抗がん剤治療などによりリンパ節やリンパ管が傷ついたりして、リンパの流れが滞ることで起こるむくみ

女性放射線技師での対応が必要ではないか。

病院事業副管理者 平成25年度から増員し現在は3名の女性放射線技師を配置している。今後も女性患者への一層の配慮を行っていきたい。

健康福祉部長 集団検診の受託事業者に、今後も女性放射線技師による対応を求めていく。

議員 次にリンパ浮腫(※2)に関して、患者の9割以上が女性であり、外見に関わる疾患のため、精神的な苦痛が強く支援が必要だと考えるが、対応状況と今後の方向性はどうか。

病院事業副管理者 各診療科で手術後の管理を含めたケアを実施している。今後も院内研修や情報共有に努め、リンパ浮腫患者の病状改善、悪化予防のために研さんを重ねていきたい。

ごみ処理問題

新総合ごみ処理施設稼働に向け万全の準備を行え



リベラル21
樋口 龍馬

議員 平成26年6月定例月議会の一般質問において、中心市街地のカラス対策について、早期解決に向けた協議を進めるとの答弁があったが、その後の進捗はどうか。

環境部長 ごみの収集を朝早くに行ったり、ごみ出しマナーの悪い事業者に対して、自治会と連携して指導を行うなど、カラス被害の防止に努めている。また、現在、各店舗前等にごみを排出し、各自で管理する手法で自治会等と協議している。今後も各種団体との調整に努める。

議員 平成28年4月から新総合ごみ処理施設が稼働することにより、ごみの分別方法が変更され、燃やすごみの容量が3割増になると推計されている。ごみの増加対策は講じているのか。

環境部長 ごみ集積場(以下、集積場)からあふれるごみやカラス被害の増加で、まちの美観が損われるという市民の声を聞いている。平成26年度の集積場ごとのごみ量の調査を踏まえ、平成27年度予算に集積場へボックス等を設置する場合の支援費用を計上している。また、集積場の1カ所当たりの設置基準も引き下げた。今後も地域の実状を踏まえ、対策を講じていく。

議員 日本語が理解できない外国人もいると考える。イラストを用いたごみの捨て方を集積場に掲示してはどうか。また、カラス対策を含めたごみの捨て方を広報紙で特集してはどうか。

環境部長 イラストでの説明など分かりやすい手法での周知、広報の実施を検討する。

団地再生施策

団地再生施策を着実に進め、団地に活力を



リベラル21
芳野 正英

議員 団地再生施策の一つである子育て世代住み替え支援事業(※1)の現状はどうか。

都市整備部長 平成25年度の開始から2カ年で6件の実績があった。市内だけでなく市外在住者向けに地域情報誌への広告掲載や企業への情報提供も行っており、今後も周知に努める。

議員 平成27年度に県が東京に開設する三重移住相談センターを活用するなど、本市独自の取り組みを大都市でも積極的にPRしてほしい。

次に、老朽化した市営住宅の一部を用途廃止(※2)し、その用地を民間に売却することを市営住宅長寿命化計画に盛り込んでいるが、対象となる場所の選定など、用途廃止の実施に向けて今後どのように具体化していくのか。

都市整備部長 今後の建て替え事業は平成29年度からの推進計画に位置付け、実施していく。

議員 高花平団地の入居率はかなり下がっており、団地内の一部区画だけでも用途廃止して民間に売却し、住宅の建築を促すことも団地再生策の一つなので、次期推進計画に盛り込んでほしい。また、用途廃止を行うと入居者の転居が必要になる。他の市営住宅への移転交渉を円滑に進めるため、移転について定めた要綱を整備すべきと以前要望したが、検討状況はどうか。

都市整備部長 移転補償の範囲等を要綱に定めることは、転居に対する入居者の理解や協力を得るのに非常に有効だと考えており、平成27年度中に要綱を整備する方向で検討したい。

※1 市外から高齢化が進む市内のモデル団地に転入する子育て世帯に対し、リフォーム補助や家賃補助を行う事業

※2 道路、水路、公営住宅等がその利用目的を失った場合に、使用をやめて廃止すること

男女共同参画

市が率先して男女共同参画への取り組みを行え



リベラル21
村山 繁生

議員 男性の家事、育児、介護への参画促進は、女性の社会進出のためにも不可欠であるが、本市男性職員の育児休業の取得状況はどうか。また、取得者を増やすための対応策はどうか。

総務部長 取得者は非常に少ない状況であるため、制度の周知や、休業等を取得しやすい職場環境を作ることが必要であると認識している。

議員 本市職員同士の夫婦に対し、子どもが生まれた場合には、育児休業を夫婦それぞれが同期間取得することを制度化してはどうか。育児を担うメリットを共有し、長期間仕事を離れるデメリットを半減できると考える。思い切った覚悟で取り組まなければ、男女共同参画の掛け声だけになってしまうと考えるがどうか。

総務部長 育児休業中は原則として無給となることもあり個々の判断に委ねることになるが、職員への粘り強い指導、周知、啓発に努める。

市民文化部長 共働きの夫婦が育児休業などを交代で取得することも含め、男性が家事、育児、介護等に参画しやすい休業制度の活用促進や、仕事と家庭の両立を図るワーク・ライフ・バランスの啓発を、より一層推進していく。

市長 各家庭の事情があり、制度として義務化するのには難しいが、男女共同参画の有効な方法として、夫婦が交代で育児休業を取得している事例を紹介するなど推奨していきたい。

議員 民間にも男女共同参画の取り組みが広がるよう、市が率先し改革することを要望する。

産業活性化

本市の未来のため産業活性化戦略を確実に遂行せよ



リベラル21
森 智広

議員 平成26年3月に四日市市産業活性化戦略に関する提言書がまとめられた。戦略の一つに臨海部工業地帯等の再生高度化戦略がある。そこには特区の活用等による規制改革が盛り込まれているが、今後の取り組みの方針はどうか。

政策推進部長 企業の操業負担の軽減を図り、投資を促進する規制改革の取り組みは、大きな効果があると考え。本市の産業活力を強化するため、具体的な規制改革に向けた検討を進めるとともに、類似の課題認識を有する他自治体との情報交換等の連携強化も図っていく。

議員 人口減少による国内需要の縮小や、シェールガスなどのエネルギー革命により、国の主導で石油精製業を再編する動きがある。これ

までも臨海部コンビナート内の遊休地が課題であったが、さらに遊休地が出る可能性が高い。今後の本市の取り組みに対する考えはどうか。

商工農水部長 四日市市企業立地促進条例（以下、条例）の見直しに取り組み、今議会に条例の改正案を上程した。新たに臨海部工業用地の有効活用の促進を条例の目的に加え、臨海部企業内の遊休地を活用する事業等を重点分野に位置付けた。補助率を上げ、遊休地を活用した設備投資を積極的に呼び込み、有効活用を促進する。また、企業と情報を共有し協働することが重要であり、力を合わせて取り組む。

議員 本市の産業都市としての将来のため、力強い姿勢で推し進めていくことを要望する。

農業問題

次世代に向けた農業施策の実行を望む



リベラル21
野呂 泰治

議員 人口減少や高齢化により、農業を取り巻く環境は大変厳しい状況である。国の統計調査では、この20年で本市の総農家数は約3割減少し、耕地面積も約2割減少している。農業を行うには、農業機械の購入など多額の資金が必要である。また、収益性を向上させるには規模拡大が必要であり、農地中間管理機構（※1）の活用が有効であると考え。そして、現在国の主導で農協改革が進められようとしているが、市としてどう対応するのか。

商工農水部長 担い手の育成・確保が農業の最大の課題であるため、国は、45歳未満の新規就農者に対する給付金制度を設け、市は、年齢を問わず新規就農者へ支援をしている。効率的

な農業の実現のため、農地を集約し規模を拡大することも重要だが、小規模な農家が集まる地域では、集落単位で農業を営み、農地を守っていくことも重要である。人・農地プラン（※2）について地域で話し合う際に、市も県などの協力を得て、事例紹介やルール作りの指導を行い、集落営農の組織づくりを促進していきたい。また、農協改革を契機として、市内の農協にも新たな試みに取り組んでほしいと考えており、市も支援をしていきたい。

議員 農業関連予算は近年ほとんど変化していないが、実行すべき施策は数多くある。有効な施策の実行と予算の確保を望むとともに、農協、農業委員会とのより一層の連携を求める。

※1 農地を貸したい農家から農地を預かり、規模拡大や経営効率化を目指す農家に農地を貸す中間的受け皿となる組織

※2 地域が抱える人と農地の問題を解決するため地域の話し合いに基づいて作成される計画。担い手農家や農地集積の方針等を定める

渋滞対策

発想を変えた交通渋滞対策を実施せよ

市民会議
小林 博次

議員 朝夕の通勤ラッシュ時に、慢性的に交通渋滞が発生する場所が市内に何箇所かある。特に、交差点の形状がクランクの場所が大渋滞を引き起こす。交通渋滞対策に対する市の考えはどうか。また、歩道がない道路は、路肩が傷み、歩行者や自転車に乗る人は大変苦労している。市内を点検し対応すべきと考えるがどうか。

都市整備部長 国土交通省北勢国道事務所で三重県道路交通渋滞対策推進協議会(※)が設立されており、ハード・ソフト両面から総合的な計画が策定される予定である。その計画に基づき、国、県などの関係機関と連携を図り、交差点の改良を含め、効果的な渋滞対策に取り組む。また、路肩の補修等については、道路パトロールを強化し、効果的な補修を行う。

議員 本市は交通渋滞対策を図るため、30年ほど前から北勢バイパスの開通に取り組んできたが、いまだ開通しない。今後の予定はどうか。

都市整備部長 南海トラフ巨大地震の津波の浸水から逃れる緊急輸送道路としての命の道で

※ 国、県、市、公安委員会、三重県トラック協会等が構成員となり、渋滞対策の総合的な整備計画を策定する目的で設置

あることを強調するなど、予算確保に向け精力的に要望活動を行い、最大限の努力をしている。

議員 発想を変えた交通渋滞対策の推進が必要である。例えば、平成29年度に臨港道路霞4号幹線が四日市港霞ヶ浦地区南ふ頭まで完成する予定だが、さらに南へ石原地先を經由して鈴鹿市まで続く幹線道路を造れば、交通渋滞の解消と将来の産業の発展に大きく役立つと考える。



クランクによる渋滞(海蔵地区)

四日市公害

今こそ公害被害地域の住環境再生に取り組み

リベラル21
毛利 彰男

議員 本年3月の四日市公害と環境未来館の開館は、四日市公害の新しい歴史の幕開けである。本市は四日市公害の悲しい歴史から何を学び、何を発信していくのか。

環境部長 四日市公害の歴史と教訓を次世代に引き継いでいくとともに、市民・企業・行政が一体となった環境改善の取り組みや、産業の発展と環境保全を両立したまちづくり、また環境技術を生かして国際貢献を続けてきた実績など、総合的な情報を広く国内外に発信していく。

議員 公害被害地域の住環境再生は、環境先進都市を標榜する本市の最優先課題のはずだが、何一つ改善していない。まず塩浜地区の区画整理と地籍調査を実施するとともに、塩浜街道以外の幹線道路を新設して渋滞を解消し、住工混在地域の快適性を担保すべきではないか。

都市整備部長 地区まちづくり構想の策定を地域に積極的に働きかけ、まちづくりの目標に合った適切な制度を活用してもらえよう地域と共に考えていく。また、この中で渋滞対策に

ついて検討を行うとともに、モビリティマネジメント(※)を推進し、地域や企業と連携して、ソフト面からも取り組んでいく。

議員 地域ではなく市が主体となって、使命感を持って公害被害地域の再生に取り組まなければならない。また、住環境を守りつつ石原地先一帯を発展させるため、産業政策として臨海部の道路の新設を早急に検討するよう強く望む。



3月21日にオープンした「四日市公害と環境未来館」

※ 過度に自動車に頼る状態から、公共交通や自転車など多様な交通手段を上手に利用する状態へと変えていく一連の取り組み

生活保護制度

不正受給防止のため通報ホットラインを開設せよ



創四会
石川 善己

議員 全国的に生活保護の不正受給が問題になっている。病気などで就労が難しく、本当に生活保護が必要な方々までも疑いの目で見られる。生活保護受給者が無料で医療機関の診断を受けられることを悪用して、薬剤を入手し転売することに対する本市のチェック体制はどうか。

健康福祉部長 嘱託医が医療要否意見書を点検し通院の必要性を判断したり、複数の職員がレセプト(※)などの点検を行い、必要であれば受給者に注意を促している。電子レセプトも導入し、点検を迅速かつ正確に行えるようにした。また平成25年度からは、レセプト点検を専門の業者に委託し、専門的な調査を行っている。

議員 寝屋川市では、住民から不正の発見に

※ 患者が受けた診療について、医療機関が保険者(市町村)に請求する医療報酬の明細書

つながる情報を募るため、専用電話を開設している。世帯構成の虚偽や就労の未報告などの情報が寄せられ、受給の停止や廃止につながっている。行政だけでは限界があり、本市でも専用電話の通報ホットラインを開設すべきと考える。

健康福祉部長 全国で10以上の自治体が開設しているが、保護受給者に対する偏見の助長や、監視社会を招くなどの批判的な意見もある。通報ホットラインは、生活困窮者の発見や悪質な貧困ビジネスの把握にもつながるため、平成27年度中に実施市町の状況を把握するよう努める。

議員 不正は絶対に許さないとの強い思いで、通報ホットラインの開設と併せて就労支援を強化し、生活保護制度の維持を図るよう提言する。

図書サービス

全庁的な本のネットワークを構築せよ



政友クラブ
伊藤 嗣也

議員 地区市民センター(以下、センター)は、市民が本と出会う場として大きな可能性を持っている。センターではどのような方法で市民に本を貸し出しているのか。

市民文化部長 基本的には個人ごとの貸出簿で管理しているが、一部のセンターではノート等で管理しており、今後、個人ごとの貸出簿での管理に改善していく。

議員 個人ごとの貸出簿やノートによる管理では借りた本の履歴が残るため、利用者の思想信条があぶり出されることになり、思想信条調査につながりかねない危険な管理方法である。市立図書館では借りた本の履歴は返却時に削除されている。市民の読書活動の推進のためだけ

でなく、個人情報を守るためにも、市立図書館と共通の図書管理システムをセンターに導入して電子化し、全ての本の検索や貸し出しが相互に行えるようにすべきと考えるがどうか。

教育長 図書管理システムの導入には、センターの蔵書の登録や専用機器の導入、プログラム変更等が必要になる。2台の移動図書館を運行しているが、不十分ならば、IT技術の向上も踏まえ、次の段階のサービスについて新図書館の整備構想の中で検討していきたい。

議員 本市には市立図書館とセンター以外にも、市民に本を提供できる拠点がいくつもある。全ての市民へ全ての本をつなぐ体制をつくるため、全庁的な本のネットワークの構築を望む。

まちづくり

未来を見据えた地域活性化への提言



政友クラブ
森 康哲

議員 全国には多くの蒸気機関車(以下、SL)ファンがおり、SLの走るまちには人々が詰め掛けている。SLは地域のイメージアップとなり、さらに地域連携イベントの実施などによりさまざまな形で地域活性化につながる。本市の地域活性化のため、JR関西本線にSLを走らせて、夢と楽しさを演出するイベントを開催してはどうか。また、図書館は文化のエネルギーの源であり、人が多く集まる仕組みづくりには欠かせないものである。中心市街地活性化策として、図書館の新築移転を含めた整備構想を検討すべきである。中心市街地の空き地やマンションの地下を利用した新図書館を整備することが有効であると考えているがどうか。

市長 地域の活性化、魅力あるまちづくりは重要であると考えており、JR関西本線へのSLの導入も、地域活性化策の一つの選択肢であるため、他市の事例を参考に、効果や課題を調査しながら、費用対効果も含めて実現の可能性について検討をしていきたい。また、新図書館の立地場所については中心市街地を含めたさまざまな選択肢があるため、整備構想の策定にあたり、市民ニーズを踏まえて、地域の活性化に資する魅力ある図書館としたい。

議員 SLが走ることは地域の活力となり、中心市街地に人が集まる仕組みに図書館は必要である。費用対効果などさまざまな点を考慮しながら実現に向け検討を進めることを強く望む。

新図書館

本市の新しい図書館構想について問う

日本共産党
加藤 清助

議員 市長は、平成24年に四日市の文化力元年を宣言したが、新しい図書館像は見えてこない。平成17年3月には市民に求められる市立図書館像についてと題する提言、また平成22年9月には新しい図書館のあり方検討会からの報告書が提出されているが、これらの努力と英知は新しい図書館構想づくりに継承されるのか。また、新しい図書館の建設にあたり、その整備に向けた基金の設置が必要だと考えるが、どうか。

教育長 新しい図書館に関する今までの調査や検討を踏まえた上で、近年の図書館を取り巻く情勢や新たに建設されている図書館の情報を加味し、構想策定に着手したい。基金の設置については、財政負担の平準化を念頭に置き、資金計画や整備手法を含め検討していきたい。

議員 図書館はまちの情報拠点であり、新しい図書館の立地がまちを変えることにつながると考える。本市は、新しい図書館を中心市街地のまちづくりの一環として位置付けているのか。

教育長 他市の図書館には、中心市街地に建

設されたものと、郊外に建設されたものがあり、それぞれ特徴があり素晴らしい図書館である。中心市街地の活性化策は重要であるが、新しい図書館の場所を中心市街地とするのか、郊外とするのかは、今後議論を進めていきたい。

議員 現在の市立図書館設置条例（以下、条例）には名称と場所しか記されていない。条例を改正し、理念と目的を明記するよう強く望む。



見えてこない新しい図書館の整備構想

地域自治

夢が抱ける市政の実現に向けた取り組みを実施せよ

政友クラブ
村上 悦夫

議員 平成26年度、地区市民センター館長に権限移譲と予算配分を行う地域活動費事業が、8地区で実施された。その取り組みの中間報告が行われたが、内容と今後の対応はどうか。

市民文化部長 実施したモデル地区の全てにおいて、館長が中心となり地域と共に各地区の地域課題に取り組み、一定の成果を得ることができた。今後、この取り組みを全地区市民センターに拡大していきたいと考えている。

市長 地方分権なくして日本の再生はないと考える。地域活動費事業は、館長を中心に地域が一体となり進める、市民主体による地域主権のまちづくりとしての大きな契機となった。この成果を踏まえ、取り組みを充実・強化したい。

議員 高齢化が進む時代にあって、共に助け合う気持ちを持つことが大切である。また、地域の将来像について、市民と膝を突き合わせて話し合うことも重要である。政策を進めるにあたっての市の姿勢についてはどうか。

政策推進部長 住民が地域課題に自ら取り組

み、地域主体のまちづくりを進めることは、これからの時代にあって不可欠である。市としてもさまざまな施策を講じていくが、地域の知恵や力を借りなければ実現できないと考えており、市民協働の視点で進めていきたい。

議員 人が生きていくには、夢を抱くことが必要である。夢を語り合い、夢を抱かせられる市政を推進していくよう強く望む。



ふれあい活動の実施（八郷地区の地域活動費事業）

市の魅力

全国民に本市の誇りをプレゼンテーションすべし



政友クラブ
川村 高司

議員 本市は全国屈指の工業都市であり、多くの企業が求人募集を行っている。働くだけでなく、住んでもらうために、誇れるものが本市にあるのか。例えば、他市町より厳しい四日市版環境基準を設定し、必要な支援を行えば、技術革新が進みブランドの確立が出来ると思う。

環境部長 他のコンビナート地域と比較して、法規制以外にも公害防止協定を締結し個々の企業と協議し、さらに厳しい排出規制を行っている。新たに基準を設け、シティセールスを行うことは大変先進的だが、実施は難しいと考える。

議員 小中学校の普通教室へのエアコン整備が検討されているが、整備後は、夏休みを短縮して授業を行い教育に力を入れれば、教育を受

※ 基礎学力定着を目指した授業外の学習指導

けさせるなら四日市、住むなら四日市、ということアピールすることができると考える。

教育長 現在も多くの小中学校で夏休みの補充学習(※)を行っている。夏休みの短縮については、先進都市の検討状況も確認していきたい。

議員 本市は素晴らしく、誇りの持てるまちである、ということアピールしてほしい。

政策推進部長 全国から本市に集まってもらえるよう、本市の良いところをPRする方法を検討しなければならない。そのために今後、人と財源の確保に傾注したいと考える。

議員 誰も実現したことのないまちをつくるのが醍醐味だ、と職員が言えるような四日市となることを強く要望する。

十四川水害訴訟

出世のため市民、学問、部下を裏切る強欲副市長



政友クラブ
小川 政人

議員 塚田副市長は、定年が近づき上下水道事業管理者職も見えてきたので、市民や、学問や、部下のことも裏切った。都市整備部長、政策推進部長とは平成25年度に4回ヒアリングを行った。私が言っていることが間違いかと聞くと、間違っていないという返事もらった。

塚田副市長 ネット管所を通った水は、そのまま下流へ流れていくと答弁した。その考え方は、変わってはいない。

議員 塚田副市長が答弁したことと違うことを、当時の市長は言っている。市は、裁判所で水門を開いていても溢れると言っている。

都市整備部長 議員とのヒアリングでは、河川にはネック点があり、北星高校、あるいは四

日市高校の近辺だと思うが、そこを通過した水は、下流に流れていくと、私は一貫して何回も言ったが、樋門を開けていけば溢れないとは、議員に話していない。

議員 同じことではないか。樋門を開けていなければ、ネック箇所でも流れた水でも溢れる。専門用語で流れていくということは、溢れずに流れていくということではないのか。

都市整備部長 何度も答弁しているが、ネック箇所を通過した水は、下流まで流れる。

塚田副市長 今の都市整備部長の発言は、私の平成15年の答弁と同じである。ネック箇所を流れた水は下流へ流れていくということである。下流で溢れるということは絶対言っていない。

地方再生

四日市の創生、再生、創造への取り組みを問う



政友クラブ
日置 記平

議員 国は、このまま人口減少と東京一極集中が続けば地方が消滅するという危機感から、今後5年間にわたるまち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、総合戦略)を閣議決定し、地方創生に向けて本格的に取り組みを始めた。本市においても創生、再生、創造へ向けた取り組みを行わなければならないと考えているが、本市の考えはどうか。また、少子化問題への対策として、全国から若い人たちが本市に集まり住み続けてもらえるよう、結婚に対する支援も重要です。本市として方針をどう考えているのか。

政策推進部長 本市では総合計画の策定にあたり、人口減少社会の到来を予測したうえで、定住人口および交流人口の増加を目指し、都市

の魅力を高め、住みたい・住み続けたいまちをつくるため、重点的な施策を進めている。本市の地方版の総合戦略の策定にあたっては、各分野における効果的な施策を調査研究し、関係機関等からの意見も聴きながら、本市独自の取り組みを盛り込んでいきたい。また、結婚に対する支援としては、まちの活性化などへの支援を行う中で若者の交流が生まれ、出会いや結婚に結び付いていくよう、関係機関と連携を図りながら、取り組みを行いたい。

議員 5年後に表れる本市の創生に向けた地方版の総合戦略の結果を実りあるものとするため、市長以下全職員の知恵を集結し、本市創生への取り組みを進めていくことを強く要望する。

一般質問をした議員と項目

(質問順)

- 荒木 美幸 ◆女性が輝く社会の実現を目指して（本市の男女共同参画～今後に向けて～、DV防止対策について、マタニティハラメント防止について、女性と防災）
- 中川 雅晶 ◆四日市版コミュニティスクール推進の総括と今後 ◆地域包括ケアの総括と今後
- 山口 智也 ◆女性の健康支援について（乳がん、子宮頸がん検診、女性の放射線技師の確保、リンパ浮腫患者への支援、妊娠中の喫煙、飲酒防止）
- 小林 博次 ◆市内の交通渋滞対策について ◆空き家対策について ◆小中学校の空き教室の活用について
- 樋口 龍馬 ◆振り込め詐欺撲滅に向けて ◆入札制度について ◆カラス対策について
- 芳野 正英 ◆四日市市から元気な三重を復活させる（今こそメタンハイドレートを活用して三重の産業を活性化！、団地再生を図って住環境を整備！、市条例の独自基準事例を拡大して地方自治を推進せよ！）
- 村山 繁生 ◆男女共同参画の本気度を問う ◆地区ホームページの充実で地域活性化
- 森 智広 ◆本市の未来がかかると「四日市市産業活性化戦略」（戦略は本物か、戦略の先に見えるもの） ◆学校長の専決事項について ◆コミュニティ・バス普及に向けた取り組み（本市のコミュニティ・バスの現状、コミュニティ・バス普及の為の現実的な対応策）
- 野呂 泰治 ◆予算と決算 ◆地域社会の絆づくり ◆四日市市の農業について（本市の農業の現状）
- 毛利 彰男 ◆文化・文化財保存の基本的考え方を問う。（文化財散逸回避のために何をなされるのか？、亀山製糸はどうかされるのか？、記録・保存・閲覧の体制整備・予算化は喫緊の課題ではないか？） ◆「四日市公害と環境未来館」開設にあたって（環境未来館が発信すべきことは何？、忘れられようとしている公害被害地域の住環境再生～今こそ、区画整理、地積調査、幹線道路新設を政策決定すべき～） ◆市民自治基本条例の精神を具現化するために～民意反映のための具体的なシステム構築が必要～ ◆政策推進部を真のシンクタンクに
- 加藤 清助 ◆図書館がまちを変える～新しい図書館（構想）はいつみえてくるのか？ ◆介護保険給付から切り離される「要支援」サービスはどうか？
- 石川 善己 ◆多文化共生～モデル地区とは何か？ ◆生活保護について～本当に保護が必要な方の為に ◆幼稚園・保育園のあり方～あれから2年、どのような検討がなされているのか？
- 伊藤 嗣也 ◆安心して命をつなぐ四日市づくり（自宅での療養・看取りを支える体制の充実を、すべての市民へ、すべての本をつなぐ体制の充実を）
- 森 康哲 ◆なぜ成る！未来を見据えた四日市の街づくり！ ◆公共交通の在り方について ◆地域活性化への取り組みについて ◆教育現場における道徳教育について
- 川村 高司 ◆「全国民に対し四日市市の誇りをプレゼンテーションすべし」四日市市民であることのいいところ～産業、文化、スポーツ、観光、子育て、福祉、医療、教育、他
- 小川 政人 ◆若いときの業者との癒着、水害原因でたらめな説明など、悪徳公務員の見本のような方を副市長にした鈴鹿川の桃太郎市長。
- 日置 記平 ◆地方再生を問う（四日市は何を優先するか） ◆人口増対策（流出する若い人たち、魅力あるまちづくり、婚活支援策）
- 村上 悦夫 ◆「夢が抱ける市政」の実現

6月定例月議会の議会報告会の予定

6月定例月議会の議会報告会を7月6日、7日に開催します（詳細は下記参照）。事前のお申し込みは不要ですので、参加を希望する会場にどうぞお気軽にお越しください。

※ シティ・ミーティングのテーマが決定しましたら、市議会ホームページやチラシ等でお知らせいたします。

※ 頂戴するご意見は口頭によるものを基本とします。

第1部：議会報告会		第2部：シティ・ミーティング（意見交換会）		
日時	平成27年7月6日(月) 18:30～20:45		平成27年7月7日(火) 18:30～20:45	
常任委員会	総務	都市・環境	教育民生	産業生活
会場	塩浜地区市民センター 2階大会議室	神前地区市民センター 2階大会議室	総合会館 8階第4会議室	あさけプラザ 2階第4・5会議室
	塩浜本町一丁目1-2	高角町2977	諏訪町2-2	下之宮町296-1
所管事項	市政の企画、財務、 危機管理、消防など	道路、住宅、上下水道、 区画整理、環境衛生など	教育、こども、 健康福祉など	商工業、農林水産業、 市民文化、市立病院など

※ 全会場、手話通訳いたします（事前予約は不要です）。 ※ 天候等により中止となる場合がありますので、あらかじめご了承願います。

※ 教育民生常任委員会（総合会館）に参加ご希望で、お車で越しになる方は、市営中央駐車場に駐車してください。

平成26年11月定例会議会の議会報告会の概要

平成26年11月定例会議会の議会報告会を、平成27年1月8日、9日の2日に分け、常任委員会（総務、教育民生、産業生活、都市・環境）ごとに4会場で開催しました。

当日は第1部を議会報告会、第2部をシティ・ミーティング（意見交換会）として実施しました。議会報告会では、議員からの11月定例会議会での活動報告に対して質疑をいただき、また、シティ・ミーティングでは、常任委員会ごとに決められたテーマに関して意見をいただきました。そのほか、議会報告会のあり方についても多くの意見をいただきました。

いただいたご意見については、市議会で周知を図り、今後の議会活動における一般質問や委員会での審査、次回以降の議会報告会の開催に当たっての参考とさせていただきます。また、概要としてまとめたものを市議会ホームページに掲載しています。

日 時	平成26年1月8日(木) 18:30～20:45		平成26年1月9日(金) 18:30～20:45	
常 任 委 員 会	総 務	教 育 民 生	産 業 生 活	都 市 ・ 環 境
会 場	羽津地区市民センター 2階大会議室	桜地区市民センター 2階大会議室	楠総合支所 3階大会議室	総合会館 7階第1研修室
シティ・ ミーティング テーマ	○防災対策について	○子どもたちにとって最善 の教育環境とは？ ～学校・学級の規模ほか～	○合併10年を振り 返って	○公共交通とインフラ 整備について
参加人数	28人	19人	19人	10人

◆会場でいただいた意見・質疑（抜粋）

議会報告会、シティ・ミーティングでは、市民の方から議会報告に関することや、シティ・ミーティングのテーマに沿って自由にご意見をいただき、意見交換を行っています。各会場での主な意見交換の内容を要約してご紹介します。

総務常任委員会

- 羽津地区のうち「甲、乙、丁、戊」が付く町名については場所が分かりづらいという意見が多くあるため、防災面からも「羽津」と「甲、乙、丁、戊」の間に、○○町という町名を入れて、より分かりやすくなるよう市として改善してほしい。
⇒委員）要望事項として意見を受け付ける。
- 以前、伊勢市で実施されようあ者と市職員等で行う防災体験に参加したが、コミュニケーションを取るのが非常に難しいと改めて痛感した。こうした取り組みは非常に重要であると考えため、本市でも実施について検討してほしい。
- 障害者と一般市民が共に参加する訓練は小規模なものはあるものの、大規模な訓練はないため、ぜひとも実施について検討してほしい。
⇒委員）訓練の実施については、重要なことだと考えているため、関係部局に要請を行いたい。
- 以前、災害時要援護者台帳への登録用紙に記載したが、先般、再度登録用紙が配付され、記入を依頼された。その理由は何か。
⇒委員）以前も災害時要援護者台帳を市で作成していたが、平成25年度に災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者台帳の整備が義務化されたことから、市としても再度名簿を精査するため、改めて対象者に登録を依頼している。なお、避難行動要支援者台帳の作成に当たっては、個別計画を立て、誰がどう支援していくのかを明確にしていくことも示されており、現在、市で作成を進めているところである。

教育民生常任委員会

- 平成26年度の介護保険事業の施設整備について、整備計画数に対して実際の整備数が少なく、大幅な減額補正となったことについて、担当部局からはどのような報告を受けたのか。
 - ⇒委員) 従来の施設型介護サービスについては、ある程度ビジネスモデルが確立しており、事業者が参入しやすい環境にあるが、居宅型の新たな介護サービスについては、経営的な判断から、新規参入する事業者が少なく、施設整備が進まなかったのが原因であると担当部局から報告があった。
- 小中学校の教育環境をどのような見通しを立てて整備していくのか。また、今後の統廃合も見据えて、どのような議論が教育民生常任委員会で行われているのか。
 - ⇒委員) 教育委員会において、少人数学級が最善の方法であると判断して施策を行いたいというのであれば、まずは事業を推進し、今後、効果を検証しながら事業の修正を図ればよいと考える。
 - ⇒委員) バス通学等も考慮に入れながら、多少の不便があるとしても、全市的な統廃合による再編が必要であると考える。
 - ⇒委員) 地区を越えて小中学校の規模適正化を行っても、地域のコミュニティは維持されることについて地域住民の理解が得られるのであれば、学校区の変更や統廃合の問題は十分に解決が可能であると考える。

産業生活常任委員会

- 地域の活性化策として、本市に道の駅をつくるという考え方はあるのか。
 - ⇒委員) 現在、本市に道の駅はないが、三重県において、北勢地域で道の駅の設置を検討しているとの情報がある。本市の候補地としては北勢地方卸売市場や四郷地区が挙げられているが、北勢バイパスが通らなければ実現は困難だという課題もある。先に道の駅の設置を決定してから、北勢バイパスの整備を促すという手法も検討すべきであると考えている。
- 中小企業の後継者問題等が深刻な状況であるが、行政としてどのような形で支援していくのか。
 - ⇒委員) 中小企業の支援施策については、萬古焼、茶業、商店、農業等の分野でさまざまな議論がなされているが、業績の上昇には簡単にはつながっていない。景気は大手企業を中心に回復しつつあるが、中小企業の業績が回復しなければ地域はうまく回っていかないと考えているため、新年度の予算審議の際に論議を深めていきたい。
 - ⇒委員) 三重県において、平成26年4月に三重県中小企業・小規模企業振興条例が施行され、事業資金の確保や後継者の育成等に向けた規定が整備されている。県内各市町としても、当該条例に基づいて施策を展開する必要があり、現在市で行われている空き店舗活用支援事業の活用等の手法が考えられるが、当該条例に即した企業振興施策はどのようなものがあるのか議論していきたい。
 - ⇒委員) 今後は時代に合うように、製造の方法や販売の方法に工夫を凝らし、特色ある生産品を製造することが重要であると考えている。時代のニーズに合わせた商法を開発することにより、行政による支援の目も向けられるのではないかと考えている。

都市・環境常任委員会

- バス運賃が高いことがバス利用者数が少ない理由の一つである。駅前の駐車場利用者から100円余分に徴収し、それをバスの運行費用に充当すれば、バス運賃を下げることができ、利用者増を図ることができるのではないかと。自家用車の利用が減少すれば、渋滞もなくなり、目的地に早く到着する。皆がバスを使った方が便利だと思えるような方策を考えてほしい。
 - ⇒委員) 公共交通は、あれば便利だが乗らないという考え方では存続していくことは難しい。市民に危機感を持ってもらえるよう議会としても発信をしていきたい。いただいた意見も参考にしながら、今後どのような方策が有効か考えていきたい。
- 笹川から近鉄四日市駅までの路線バスは、国道1号の混雑等により乗車時間も長く、料金も高い。また、近鉄内部・八王子線は、赤字の状態である。これらの問題の打開策として、駅前広場を整備し、鉄道とバスを連携させて利用者の増加を目指すべきである。
 - ⇒委員) コンパクトシティを推進する自治体では、鉄道とバスが円滑に連携するような取り組みが実施されている。本市においても、駅前整備を行うなど鉄道とバスの円滑な連携を図れるように、中長期的な計画を策定している。今後、他市の事例も参考にしながら、議会としても監視していきたい。

人事案件

●副市長

藤井 信雄(新任) 住所:生桑町

●教育委員会委員

松崎 稚弓(新任) 住所:大宮西町

●人権擁護委員

赤井 眞知子(再任) 住所:あがたが丘三丁目

決 議

◆2016年主要国首脳会議の三重県開催を求める決議

議員説明会を開催

2月2日に企業立地等奨励制度、公民連携による中心市街地活性化事業の検討・協議および平成27年度の組織・機構の見直しについて行政から説明を受けました。それらに対して、議員からは多くの質疑や意見が出されました。

視察の受け入れ

当市議会の運営や議会改革に関して、平成26年度に61団体、610名の視察を受け入れました。今後もさらなる議会改革に努めてまいります。

5月開会議会の予定

5月開会議会は、5月18日(月)、19日(火)に開催する予定です。

5月開会議会では、議長・副議長の選挙をはじめ、各常任委員会委員の選任などを予定しています。

※日程・内容は予定のため、変更する場合がありますので、あらかじめご了承願います。

あとがき

1年間皆さんに市議会の取り組みをお知らせしてきましたが、次号から広報広聴委員会は新しいメンバーに変わります。今後とも「よっかいち市議会だより」をご愛読いただきますようお願いいたします。

また、今後の編集の参考とするため、ご覧になったご意見、ご感想などをお寄せください。

広報広聴委員会 (○委員長 ○副委員長)

◎中森 慎二 ○樋口 博己 荒木 美幸
土井 数馬 中村 久雄 樋口 龍馬

ご意見・ご感想などのあて先

〒510-8601 四日市市議会事務局
Tel 059-354-8340 Fax 059-354-8304

✉メールアドレス shigikai@city.yokkaichi.mie.jp

🌐ホームページ <http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>

各定例会月議会における 議案に対するご意見の募集について

重要な議案について、委員会で審査される前に市民の皆さんに情報提供を行い、ご意見をいただいています。2月定例会月議会で実施した主なご意見の概要は、次のとおりです。いただいた意見は全て市議会ホームページに掲載しています。

- ◆防災倉庫整備事業(当初予算) 2件
〈意見〉当該事業を実施するのなら、備蓄、集約、配分、搬送を平素から十分研究し、訓練すべきである。
- ◆新消防分署整備事業(当初予算) 2件
〈意見〉住宅地やコンビナート地域など、各地域の特性を考慮して消防分署を配置することが必要である。
- ◆子どもの医療費の助成に関する条例の一部改正(議案第118号) および
子ども医療費助成事業(当初予算) 2件
〈意見〉今後ますます高齢者が増え、医療費が増大することが予想される状況で、中学生までの医療費を助成するだけの余力があるのか、甚だ疑問である。
- ◆地域型保育事業(当初予算) 2件
〈意見〉希望する既存の認可保育施設へ入所できず、地域型保育施設に調整された子どもは待機児童として扱い、将来的に希望通り入所できるようにしてほしい。
- ◆安全なまちづくり推進事業(防犯カメラ設置費分)(当初予算) 2件
〈意見〉財政力の違いでカメラを設置できる地域とできない地域の差が生じるので、行政の配慮を求める。
- ◆企業立地促進条例の一部改正(議案第120号) および企業立地奨励金交付事業(当初予算) 2件
〈意見〉臨海部の空き地の利用促進は良いことだが、内陸部にも企業を誘致し、市財政の健全化を図るべきである。
- ◆鳥獣被害防止対策事業(当初予算) 1件
〈意見〉被害地域が拡大する原因や背景の分析結果によって対応の程度を判断すべきである。
- ◆四日市公害と環境未来館事業(当初予算) 1件
〈意見〉公害と環境を考えるバスツアーを企画すれば、来館者の理解がより深まるのではないか。
- ◆内部・八王子線運行事業(当初予算) 4件
〈意見〉市民の声を参考に、子ども・郷土文化・環境などと関連させた啓発イベントを実施すべき。

6月定例会月議会については、5月28日(木)に市議会ホームページ(<http://www.city.yokkaichi.mie.jp/gikai/>)に議案および議案資料を掲載し、6月11日(木)までご意見を募集する予定です。皆さんからのご意見をお待ちしています。

「よっかいち市議会だより」は、再生紙と環境にやさしいペジタフルインキを使用しています。